



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 ジャパンワランティサポート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7386 URL <https://www.jpwsp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 則彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 藤川 将志 TEL 052-212-9942
 半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	1,030	4.5	383	△7.0	383	△16.4	261	△17.8
2024年9月期中間期	986	22.4	411	38.2	458	47.6	317	49.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	105.55	101.24
2024年9月期中間期	137.65	123.77

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	11,787	3,009	25.3
2024年9月期	11,686	2,801	23.7

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 2,980百万円 2024年9月期 2,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2025年9月期	-	0.00	-	-	-
2025年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,051	3.3	730	△10.5	769	△11.7	523	△12.5	211.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	2,493,400株	2024年9月期	2,473,400株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	180株	2024年9月期	180株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	2,476,296株	2024年9月期中間期	2,308,755株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、新卒給与の大幅引上げ等にみられるような賃金と物価の上昇やインバウンド需要による景気拡大への期待が高まりました。しかしながら、米国による大幅な関税引き上げ発表により、物価のさらなる高騰が懸念されるなど、世界的に景気後退への警戒感が強まる状況となりました。また、為替相場の急激な変動など、依然として先行きについては不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、資材価格や人件費の上昇に伴う建設コストの増加を背景に住宅販売価格が上昇するなか、住宅ローン金利も上昇傾向にあり、住宅取得マインドの低下が懸念される状況が続いている一方で、SDGsへの関心の高まりもあり、既築住宅の経年劣化に伴う修繕需要、住生活空間の充実を図るようリフォーム需要は底堅く推移しています。また、人件費・部材の値上がりに伴う修理費用の高額化への不安感の高まりもあり、延長保証への関心が高まっております。

このような事業環境の中、当社は主力商品である、新品住宅設備の延長保証サービス「あんしん修理サポート」の他、カギ・水回り・ガラスの緊急駆けつけサービス「あんしん住宅サポート24h」、中古住宅設備の保証サービス「リユース修理サポート」、住まいの長期保証バックアップサービス「スマイノミライ」、住宅の点検やリペアなど、住宅に関するアフターフォローをワンストップで対応する事業環境をより強化いたしました。また、太陽光発電設備に特化した延長保証サービス「太陽光システムあんしん長期保証」、第2の収益の柱となる、コールセンターや事務業務などを請け負うBPO事業も引き続き積極展開を進めております。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,030,609千円（前年同期比4.5%増）、営業利益383,094千円（同7.0%減）、経常利益383,448千円（同16.4%減）、中間純利益261,366千円（同17.8%減）となりました。

なお、当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて196,685千円増加し、8,684,170千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴い、現金及び預金が129,550千円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて96,016千円減少し、3,103,072千円となりました。主な減少要因は、一般保険料の取崩しにより長期前払費用が52,014千円、時価の下落等により投資有価証券が27,497千円、船舶リースの解約によりその他が20,061千円減少したことによるものです。

この結果、当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて100,669千円増加し、11,787,243千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて33,876千円減少し、1,844,788千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴い前受収益が25,067千円増加したことによるものです。また、主な減少要因は、期間帰属差により未払法人税等が67,261千円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて73,865千円減少し、6,932,832千円となりました。主な減少要因は、一部保証サービスにおいてBPOサービスへの内容変更に伴い長期前受収益が61,085千円減少したことによるものです。

この結果、当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて107,742千円減少し、8,777,621千円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて208,412千円増加し、3,009,621千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が中間純利益により261,366千円増加した一方で、中間配当により49,464千円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ129,550千円増加し、7,585,978千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、148,763千円（前年同期は321,046千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益379,342千円、長期前払費用の減少額48,344千円によるものです。また、主な減少要因は、長期前受収益の減少額61,085千円、法人税等の支払額177,785千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、14,571千円（前年同期は6,938千円の使用）となりました。主な増加要因は、出資金の分配による収入26,927千円によるものです。また、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出9,947千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、33,784千円（前年同期は11,504千円の使用）となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入15,680千円によるものです。また、主な減少要因は、配当金の支払額49,464千円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、各事業の進捗に鑑み2024年11月8日に発表致しました計画数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,956,428	8,085,978
売掛金	198,337	217,410
貯蔵品	38	44
前払費用	257,837	249,169
その他	74,843	131,567
流動資産合計	8,487,484	8,684,170
固定資産		
有形固定資産	15,444	28,004
無形固定資産	21,617	17,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,370	1,118,873
破産更生債権等	444	444
長期前払費用	1,224,203	1,172,189
投資不動産(純額)	743,533	734,952
繰延税金資産	12,666	16,426
その他	35,253	15,306
貸倒引当金	△444	△444
投資その他の資産合計	3,162,027	3,057,748
固定資産合計	3,199,088	3,103,072
資産合計	11,686,573	11,787,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,100	94,992
未払金	73,916	53,420
未払費用	7,256	6,492
未払法人税等	184,288	117,027
未払消費税等	-	19,388
賞与引当金	12,075	11,933
前受収益	1,480,508	1,505,575
その他	37,520	35,957
流動負債合計	1,878,665	1,844,788
固定負債		
資産除去債務	10,331	14,716
長期前受収益	6,954,804	6,893,718
その他	41,562	24,397
固定負債合計	7,006,698	6,932,832
負債合計	8,885,363	8,777,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,667	239,512
資本剰余金	221,667	229,512
利益剰余金	2,300,640	2,512,542
自己株式	△656	△656
株主資本合計	2,753,319	2,980,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,555	△614
評価・換算差額等合計	18,555	△614
新株予約権	29,334	29,323
純資産合計	2,801,209	3,009,621
負債純資産合計	11,686,573	11,787,243

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)	当中間会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)
売上高	986,384	1,030,609
売上原価	319,722	375,957
売上総利益	666,662	654,652
販売費及び一般管理費	254,882	271,558
営業利益	411,779	383,094
営業外収益		
受取利息	382	4,102
有価証券利息	4,478	5,187
受取配当金	2,020	2,020
投資有価証券売却益	40,030	144
出資金運用益	-	24,212
投資不動産賃貸料	14,955	14,959
その他	231	42
営業外収益合計	62,097	50,668
営業外費用		
支払手数料	889	34,951
投資不動産賃貸費用	14,055	14,963
その他	-	398
営業外費用合計	14,945	50,314
経常利益	458,932	383,448
特別損失		
事務所移転費用	-	4,105
特別損失合計	-	4,105
税引前中間純利益	458,932	379,342
法人税、住民税及び事業税	144,412	113,271
法人税等調整額	△3,279	4,704
法人税等合計	141,132	117,976
中間純利益	317,799	261,366

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)	当中間会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	458,932	379,342
減価償却費	16,769	16,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	874	△141
受取利息及び受取配当金	△6,880	△11,310
出資金運用損益(△は益)	-	△24,212
投資有価証券売却損益(△は益)	△40,030	△144
事務所移転費用	-	4,105
売上債権の増減額(△は増加)	26,466	△18,629
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7	△5
前払費用の増減額(△は増加)	△20,756	8,668
長期前払費用の増減額(△は増加)	△10,786	48,344
仕入債務の増減額(△は減少)	11,516	11,891
未払又は未収消費税等の増減額	△12,166	29,884
前受収益の増減額(△は減少)	50,544	25,067
長期前受収益の増減額(△は減少)	33,810	△61,085
その他	△74,008	△91,808
小計	434,278	316,218
利息及び配当金の受取額	5,902	10,329
法人税等の支払額	△119,134	△177,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,046	148,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	△97,959	-
投資有価証券の売却による収入	91,020	999
有形固定資産の取得による支出	-	△9,947
有形固定資産の除却による支出	-	△1,704
無形固定資産の取得による支出	-	△1,704
出資金の分配による収入	-	26,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,938	14,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	29,948	15,680
配当金の支払額	△41,452	△49,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,504	△33,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	302,603	129,550
現金及び現金同等物の期首残高	6,729,907	7,456,428
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,032,511	7,585,978

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当中間会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,845千円増加し、当中間会計期間末において資本金が239,512千円、資本剰余金が229,512千円となっております。

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	7,532,511千円	8,085,978千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000	△500,000
現金及び現金同等物	7,032,511	7,585,978

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(株式併合)

当社は、2025年4月18日開催の取締役会において、2025年5月14日開催の臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、株式併合、単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更について付議することを決議し、本臨時株主総会においていずれも原案通り承認可決されました。

なお、上記取締役会決議は、上記手続の過程において当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。すなわち、当社株式は、上記手続の過程において株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定めるグロース市場における上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2025年5月14日から2025年6月15日まで整理銘柄に指定された後、2025年6月16日をもって上場廃止となる予定です。

(1) 株式併合の目的

当社は、当社の株主を、当社の支配株主であるジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下、「JBR」といいます。）のみとし、当社株式を非公開化するための手続として、以下の内容の株式併合（以下、「本株式併合」といいます。）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式について、1,200,000株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

2,642,018株

④ 効力発生前における発行済株式総数

2,642,020株

(注) 当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、2025年6月17日付で自己株式180株（2025年2月28日時点で当社が所有する自己株式の全部に相当）を消却することを決議いたしました。このため、「効力発生前における発行済株式総数」は、2024年12月31日現在の当社の発行済株式総数（2,473,400株）に、2024年12月31日から本株式併合の効力発生日までに行使され、又は行使されることが見込まれる当社新株予約権の目的となる当社株式の数（168,800株）を加算した株式数（2,642,200株）から、当社が2025年6月17日付で消却する予定の自己株式180株を除いた株式数を記載しております。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

2株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

8株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、当社の株主はJBRのみとなり、JBR以外の株主の保有する当社株式の数は、1株未満の端数となる予定です。

当該1株未満の端数に相当する数の株式については、当社株式が2025年6月16日をもって上場廃止となり、市場株価のない株式となる予定であることから、競売によって買付人が現れる可能性が期待できないこと等を踏まえ、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、JBRが買い取ることを予定しており、その買取りに係る代金を、1株未満の端数が生じた株主に対して交付する予定です。

この場合の買取価格につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2025年6月17日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録されたJBR以外の株主が保有する当社株式の数に3,400円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあり得ます。

(3) 株式併合の日程

① 本臨時株主総会開催日	2025年5月14日(水)
② 整理銘柄指定日	2025年5月14日(水)
③ 売買最終日	2025年6月13日(金) (予定)
④ 上場廃止日	2025年6月16日(月) (予定)
⑤ 株式併合の効力発生日	2025年6月18日(水) (予定)

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2025年5月14日開催予定の臨時株主総会において、2025年6月18日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案通り承認可決されることを条件としておりましたが、本臨時株主総会において、同議案は原案通り承認可決されました。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

180株(消却前の発行済株式の総数に対する割合0.007%)

(3) 消却予定日

2025年6月17日

(4) 消却後の当社の発行済株式総数

2,473,220株